

--	--	--	--

— 私経研特別セミナー —

寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討

— 学園の規定を法令の改正に合わせ現状に即したものにするために —

日時	2018年11月12日(月)	2018年11月13日(火)
	10:00 ~ 16:00 受付 午前9時30分より	10:00 ~ 16:00 受付 午前9時30分より
講師	● 井川 一裕 氏 〔弁護士法人依法律事務所 弁護士〕	● 小川 洋一 氏 〔弁護士法人依法律事務所 弁護士〕
会場	東京ガーデンパレス 東京都文京区湯島 1-7-5 TEL. (03) 3813-6211	定員 両日とも 200名

本セミナーの概要

私学の公共性・継続性を保持し、建学の理念を具体化していく為には、学園運営の基本となる寄附行為及び各種諸規定の整備と、適切な運用が不可欠の要件となってまいります。

そして、関係法令の改正に合わせて諸規定の改正を行っていかねばなりません。来年4月からは働き方改革法が施行されます。実務への影響も懸念される中、こうした事態に合わせて常に適切な諸規定の整備と運用が行われているかどうかを十分にチェックしていく必要があります。

本セミナーでは、私立学校・教育委員会等の法律顧問として活躍し、教育・労働事件を多数手がけている弁護士法人依法律事務所の小川弁護士と井川弁護士を講師に迎え、寄附行為、就業規則を中心とする学内諸規定について、作成例と問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら役立つ規定整備へのアドバイスをいたします。

この機会に是非ご参加賜われますようお願い申し上げます。

申込要領

- 参加料 会員 (2日間) 30,240円 (1日のみ) 15,120円 (資料代、昼食代、消費税含む)
非会員 (2日間) 42,120円 (1日のみ) 21,060円 (" ")
一旦お納めいただきました参加料は、原則として返金いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。
- ★ この機会に本会にご入会の学園は、本セミナー1名の参加料を無料とさせていただきます。

テキスト 弁護士 依 正市・小川 洋一 共著「学校法人諸規定の整備と運用(第八版)」を使用し、1名につき各1冊無料配布します。

- 申込〆切 2018年11月5日(月) (但し、定員になり次第締め切らせて頂きますので、お早目にお申込み下さい。)
- 申込方法 ① 本会ホームページの「セミナー申込フォーム」又はEメール (skkseminar@sikeiken.or.jp)
② FAX (下記申込書にご記入の上、(06) 6321-3207へお送り下さい。)
お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。送金は、銀行振込にてお願いします。
領収証をご希望される場合は下記までお申し出下さい。(※当日までにお振込み下さいますようお願い申し上げます。)
- お問い合わせ TEL. (06) 6321-2666 公益社団法人私学経営研究会〈担当：黒川・粟谷・広瀬〉

私経研特別セミナー(2018.11/12.13)申込書 FAX:(06)6321-3207		お申し込みはホームページからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます		http://sikeiken.or.jp/ 私学経営研究会 <input type="button" value="検索"/>	
学園名			会員・非会員		参加証と請求書の送付方法 (いずれかに) Email (PDF) 郵送
所在地 〒					
TEL. Email					
No.	役職名	ご氏名	参加日(印をお付け下さい)	参加料	
参加者			1日目・2日目・2日間共	名分	
			1日目・2日目・2日間共	円	
			1日目・2日目・2日間共	振込予定日 月 日	

申込書に記載された役職名、ご氏名等の個人情報は、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。

寄附行為および諸規定の点検・整備と運用の留意点

第1 寄附行為の整備と運用

1. 学校法人における寄附行為の意義
2. 寄附行為の記載事項
3. 寄附行為の実情と問題点
4. 寄附行為見直しの観点

第2 法人管理運営規定の整備と運用

1. 寄附行為実施規則
2. 理事会会議規則
3. 理事会業務委任規則
4. 常任理事会規則
5. 常務理事任用規則
6. 規則等の制定及び管理規則
7. 業務分掌規則

第3 学校管理運営規定の整備と運用

1. 学則と運用上の問題点
2. 学長任用規則及び教育職員選考規則
3. 教授会規則
4. 学校法人及び大学の各機関の関係

第4 諸規定の制定・改定の実務

1. 改定手続
2. 立法技術

就業規則の点検・整備と運用の留意点

第1 最近の法改正について

1. 労働基準法
2. 労働契約法
3. その他

第2 就業規則作成・変更の留意点

1. 就業規則の意義と効力
2. 就業規則の作成と変更

第3 就業規則作成例による検討

1. 私立学校特有の問題
2. 就業規則

第4 就業規則付属諸規定の整備

1. 有期雇用職員就業規則
2. 給与規則
3. 定年規則
4. 定年退職者の再雇用規則
5. 退職金規則
6. 旅費規則
7. 職員懲戒規程
8. 育児休業等に関する規則
9. 介護休業等に関する規則

第5 その他の規定の整備

1. 個人情報保護規則
2. ストレスチェック実施規程
3. 情報公開規則
4. ハラスメント防止規則
5. 公的研究費取扱規程
6. 内部監査規則
7. 公益通報に関する規則

講師紹介

井川 一裕 氏

昭和40年生まれ。昭和63年中央大学法学部法律学科卒業、平成4年司法試験合格。平成7年弁護士登録。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校の在学関係や労働事件、地方自治体の教育行政事件等を多数手がけており、経験豊富である。毎年、地方自治体や教育委員会等の要請により講演も行っており、最近では特に私学における学校事故その他教務関係や個人情報保護法、労務問題等の講演を数多く手がけている。

著書に『有期雇用教職員の労務管理(改訂版) 労働契約・更新・雇止め・無期転換・定年後再雇用』『私学における個人情報保護 事例と解説~法令にあわせた適切な運用をするために~』(以上法友社刊)がある。

小川 洋一 氏

昭和35年生まれ。昭和60年司法試験合格、昭和61年神戸大学法学部卒業。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校・教育委員会等の代理人として、多数の労働・教育行政事件の解決に携わっている。

著書に『学校法人諸規定の整備と運用(第八版)』(法友社刊・共著-就業規則担当)、『全訂版 私学経営の法律相談』(法友社刊・共著)等がある。